別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日 |  ※　手　数　料　欄   現金納付になります。 |
| 江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  開  発  行  為  の  概  要 | １開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  |
| ２開発区域の面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ３予定建築物等の用途 |  |
| ４工事施行者住所氏名 |  |
| ５工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ６工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ７自己の居住の用に供するもの、自己の業　務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８法第34条の該当号及　び該当する理由 |  |
| ９その他必要な事項 |  |
| ※受付番号 | 　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　－　　　　　号 |
| ※許可に付した条件 |  |
| ※許可番号 | 　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　－　　　　　号 |
| ※受付欄 |  |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

１－１

別記様式第二（第十六条関係）（裏面）

 〔注意事項〕

○　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○　※印欄には、記載しないでください。

○　「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○　「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○　「予定建築物の用途」の欄は、住所、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

|  |
| --- |
|  副 |

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |
| --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日 |
| 江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  開  発  行  為  の  概  要 | １開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  |
| ２開発区域の面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ３予定建築物等の用途 |  |
| ４工事施行者住所氏名 |  |
| ５工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ６工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ７自己の居住の用に供するもの、自己の業　務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８法第34条の該当号及　び該当する理由 |  |
| ９その他必要な事項 |  |
| ※　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　－　　　号　　　　　　年　　　月　　　日江南市長この申請は、下記の条件をつけて許可します。記1 工事中の災害防止に万全を期すること。 |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

１－２

別記様式第二（第十六条関係）（裏面）

 〔注意事項〕

 ○　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○　※印欄には、記載しないでください。

○　「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○　「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○　「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○　「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

○　次の事項に注意してください。

１（許可済の表示）

　　工事現場には、所定の許可済の標識を掲げたうえ工事に着手してください。

２（開発許可に係る事項の変更）

開発許可を受けた者は、当該開発許可に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更許可申請をしてください。

３（開発許可に関する工事の廃止）

開発許可を受けた者は、当該開発行為を廃止しようとするときは、市長に対して工事の廃止の届出書を提出してください。

４（工事完了届）

当該開発区域内の工事を完了した場合は、すみやかに、市長に対して工事完了届書を提出してください。

任意

委 任 状

【代理者】

 【資 格】　　　　　　　　 行政書士　 （ 　　　　　）登録第　　　　　号

 （　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

 【氏 名】

 【建築士事務所名】 （　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

 【郵便番号】

 【所 在 地】

 【電話番号】

 私は、上記の者を代理人と定め、下記の建築物に関する都市計画法の規定による申請手続きを委任します。

 【地名地番】

 【主要用途】

 【工事種別】 □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更

 【委任事項】 □都市計画法第29条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □都市計画法第43条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □

 □

 □

 □

 □

 □

 年 月 日

【委任者】

 【氏 名】

 【郵便番号】

 【住 所】

 【電話番号】

|  |
| --- |
| 設　計　の　概　要 （自 己 用） |
| 設計者住所及び氏名 | （電話（　　　　）　　　－　　　　番） |
| 設計の方針 |  |
| 開発区域内の土地の現況 | 区域区分 | □市街化区域　　　□市街化調整区域　　　□その他 |
| 用途地域 |  |
| その他法令による規制 |  |
| 地目 |  |
| 既存の公共施設 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無 |
| 接続道路 | 道路の種類　　　　　　幅員　　　　　メートル |
| 建築物の延面積又は第一種特定工作物の築造面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル |
| 法第三十四条各号に適合する理由裏面参照 |  |

備　考　　裏面をよく読んでから記入してください。

３１

［注意事項］

○　「設計の方針」欄は、建築物の用途別種類（例えば、専用住宅、店舗併用住宅）と設計上考慮した事項を記入してください。

○　「その他の法令による規制」欄は、風致地区、砂防指定地、保安林等の有無について記入してください。

○　「法第34条各号に適合する理由」欄は、開発審査会基準に該当する内容を記入して下さい。

様式第５（第５条関係）

|  |
| --- |
| 同意を得たことを証する書類住　　　所氏　　　名名称及び代表者氏名都市計画法第33条第1項第14号の開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる　　権利を有する次の者の同意を得ていることを証します。 |
| 土地又は建築物その他の工作物の所在及び地番 | 地目又は建築物その他の工作物の種類 | 地　　　積（平方ﾒｰﾄﾙ） | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
| 摘　　要 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

１７

様式第５（裏面）

［注意事項］

○　「地目又は建築物その他の工作物の種類」欄は、土地については地目を、建築物その他の工作物については用途を記入してください。

○　「権利の種類」欄は、所有権、賃借権等を記入してください。

○　共有の場合は「摘要欄」に、各権利者の持分を記入してください。